

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第66期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 伊妻 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 伊妻 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月	第66期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	195,372	172,437	169,971	179,050	164,683
経常利益 (百万円)	193	315	449	717	1,484
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,559	499	1,231	285	124
包括利益 (百万円)	-	-	567	826	1,519
純資産額 (百万円)	20,416	20,350	19,457	19,966	21,139
総資産額 (百万円)	38,871	37,425	37,997	39,012	45,308
1株当たり純資産額 (円)	433.60	430.62	409.00	419.77	446.49
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	37.58	12.17	30.01	6.97	3.04
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	47.2	44.2	44.1	40.4
自己資本利益率 (%)	8.2	2.8	7.1	1.7	0.7
株価収益率 (倍)	-	15.0	-	27.5	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,237	3,948	155	1,037	697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,962	2,460	1,264	805	5,038
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,612	2,076	1,156	2,095	5,691
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	5,976	5,388	5,435	5,358	5,313
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	672 (232)	653 (291)	637 (257)	632 (283)	584 (260)

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	122,259	104,066	104,134	103,758	98,766
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	48	18	297	360	492
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	1,516	434	1,171	558	484
資本金 (百万円)	2,995	2,995	2,995	2,995	2,995
発行済株式総数 (株)	43,153,000	43,153,000	43,153,000	43,153,000	43,153,000
純資産額 (百万円)	12,969	12,758	11,949	12,644	13,080
総資産額 (百万円)	24,899	23,389	23,400	22,465	25,330
1株当たり純資産額 (円)	316.05	310.92	291.22	308.20	318.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.50 (-)	5.50 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	36.54	10.59	28.56	13.62	11.80
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	54.5	51.1	56.3	51.6
自己資本利益率 (%)	10.5	3.4	9.5	56.3	3.8
株価収益率 (倍)	-	17.3	-	14.1	-
配当性向 (%)	-	56.7	-	47.7	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	239 (30)	223 (29)	218 (26)	221 (29)	197 (27)

(注) 1 売上高には消費税と地方消費税が含まれていない。

2 第65期の1株当たり配当額6.50円には、創立65周年記念配当0.50円を含む。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

- 昭和22年2月 中央魚類荷受組合発足 東京都水産物集荷機関の指定を受ける。
- 昭和22年7月 資本金300万円をもって、水産物及びその加工製品の卸売業務を営むことを目的として中央魚類株式会社を設立し、中央魚類荷受組合の営業一切を継承する。
(築地本場に本社を、足立分場に千住支社を設置)
- 昭和25年4月 生鮮、加工水産物配給規則廃止に伴い復活した中央卸売市場法に基づき、東京都水産物卸売人として東京都知事の許可を受ける。
- 昭和27年4月 築地市場内で荷役業を営む中央小揚株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和28年4月 日本水産株式会社の出資会社である同業大松水産株式会社を統合。
- 昭和31年9月 中央卸売市場法の一部改正により農林大臣許可の水産物卸売人となる。
- 昭和37年9月 冷蔵倉庫業を営む中央冷凍株式会社を設立。
- 昭和39年9月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和46年7月 卸売市場法の施行に伴い農林大臣許可の水産物卸売業者となる。
- 昭和47年4月 船橋市中央卸売市場において水産物卸売業を営む船橋中央魚類株式会社(現・連結子会社)を設立。
(業務開始 昭和47年6月20日)
- 昭和51年11月 柏市公設総合地方卸売市場において水産物卸売業を営む柏魚市場株式会社(現・連結子会社)を設立。
(業務開始 昭和52年4月26日)
- 昭和55年11月 千葉市中央卸売市場に中央魚類株式会社千葉支社を設置。(業務開始 昭和55年11月4日)
- 昭和56年5月 千葉中央魚類株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和56年10月1日付で中央魚類株式会社千葉支社の営業一切を千葉中央魚類株式会社へ譲渡。
- 平成12年4月 冷蔵倉庫業を営む徳水冷蔵株式会社を買収。
平成13年7月1日付で中央冷凍株式会社と合併し解散。
- 平成13年12月 株式交換により船橋中央魚類株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化。
- 平成19年2月 株式交換により中央小揚株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化。
- 平成20年4月 中央冷凍株式会社は、東京証券取引所市場第一部に株式上場する株式会社ハウスイ(水産物の買付・加工・卸売業及び小売販売業)と合併し(平成20年4月1日付)中央冷凍株式会社は解散し、存続会社となった株式会社ハウスイ(現・連結子会社)が連結子会社となる。株式会社ハウスイの子会社である水産物リテールサポートを営む株式会社水産流通(現・連結子会社)及び水産物小売販売業を営む恵光水産株式会社(現・連結子会社)も連結子会社となる。
- 平成20年8月 株式会社水産流通(現・連結子会社)は、当社の非連結子会社であった中央フーズ株式会社(平成13年11月1日設立)を子会社化したことにより、中央フーズ株式会社は新たに当社の連結子会社(ひ孫会社)となる。
- 平成24年1月 大都魚類株式会社との共同出資により船橋市中央卸売市場において水産物卸売業を営む船橋魚市株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立。(業務開始 平成24年4月2日)
- 平成24年2月 東京北魚株式会社の第三者割当増資を引受け、同社は当社の持分法適用関連会社となる。
- 平成24年4月 千住支社を廃止し、同支社の営業権を東京北魚株式会社(現・持分法適用関連会社)に事業譲渡、船橋中央魚類株式会社(連結子会社)の営業権を船橋魚市株式会社(現・持分法適用関連会社)に事業譲渡し、船橋中央魚類株式会社を解散。

3【事業の内容】

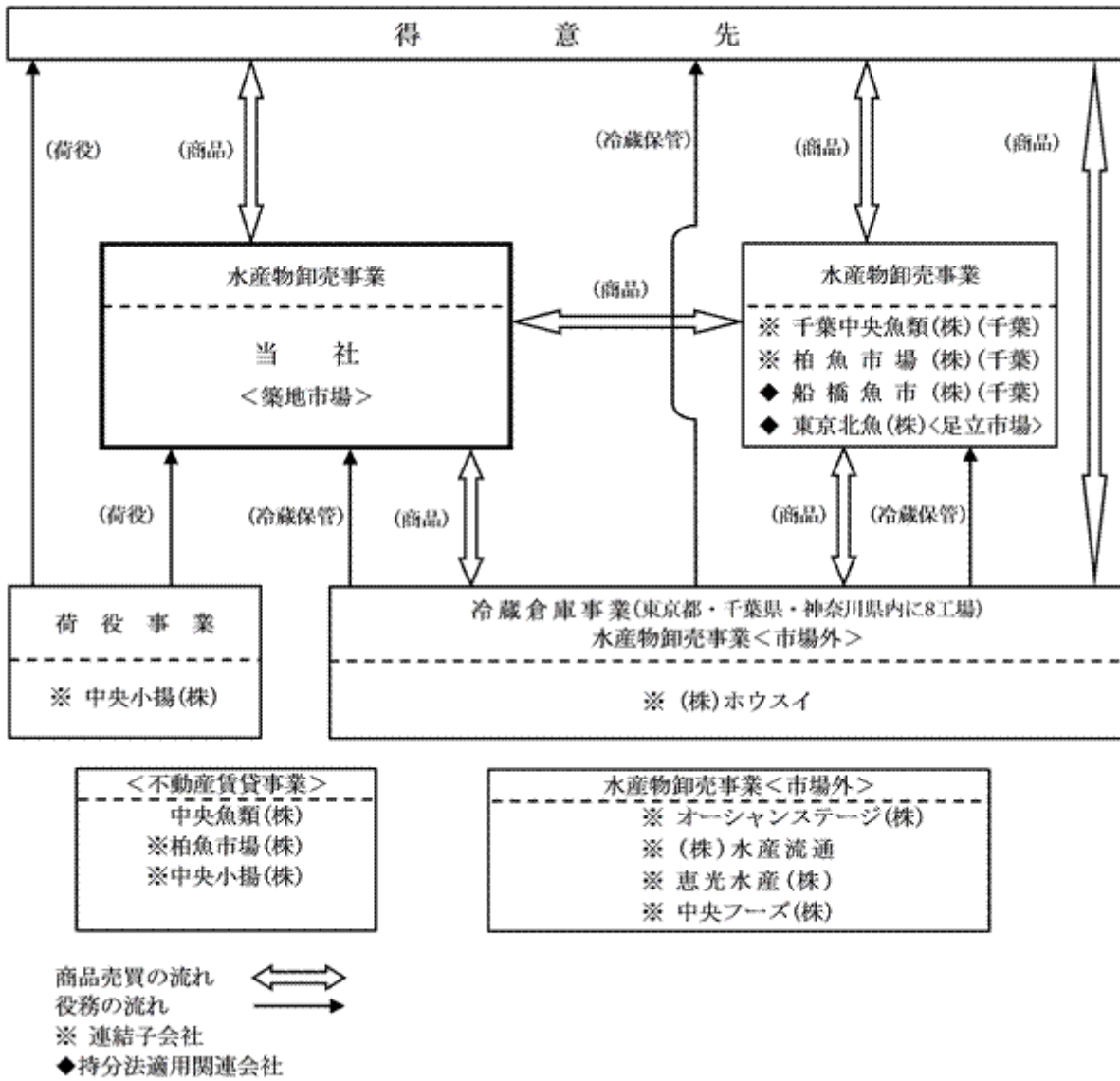
当社の企業集団は、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社2社で構成され、主として水産物及びその加工製品の卸売事業を営むとともに、その事業に関連する冷蔵倉庫事業及び荷役事業等を展開しております。又、当社及び連結子会社が保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております。なお、「船橋中央魚類(株)」は、前連結会計年度末に解散し、平成24年12月28日付で清算結了となっており、連結の範囲から除外しております。

当社の企業集団の事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分	会社名	事業の内容	事業における位置付け
水産物卸売事業	中央魚類(株)	卸売市場法に基づき東京都中央卸売市場の築地市場において水産物卸売事業を営んでいる。	公設市場において水産物卸売事業を営む各社はそれぞれ独立した市場において営業活動を行っており、グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。
	千葉中央魚類(株)	卸売市場法に基づき千葉市中央卸売市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	柏魚市場(株)	卸売市場法に基づき柏市公設総合地方卸売市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	オーシャンステージ(株)	水産物の輸出入を中心として水産物卸売事業を営んでいる。	
	船橋魚市(株)	卸売市場法に基づき船橋市中央卸売市場の足立市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	東京北魚(株)	卸売市場法に基づき東京都中央卸売市場の足立市場において水産物卸売事業を営んでいる。	
	(株)ハウスイ	エビ・イカ・カニ等冷凍魚を中心として水産物卸売事業を営んでいる。	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。
	(株)水産流通	水産物のリテールサポート事業を営んでいる。	
	恵光水産(株)	鮮魚等の店舗販売を中心として水産物小売事業を営んでいる。	
	中央フーズ(株)	鮮魚を中心として水産物卸売事業を営んでいる。	
冷蔵倉庫事業	(株)ハウスイ	首都圏において冷蔵倉庫事業を営んでいる。	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。
不動産賃貸事業	中央魚類(株)他	保有する不動産の一部を賃貸業務に供している。	グループ会社に一部賃貸している。
荷役事業	中央小揚(株)	東京都中央卸売市場の築地市場・足立市場において水産物の荷役事業等を営んでいる。	主として水産物の荷役・運搬作業を当社専属で行っている。

(注) 事業区分は、セグメント情報の区分と同一である。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉中央魚類(株)	千葉市美浜区	100	水産物卸売事業	100.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員兼任...有
(連結子会社) 柏魚市場(株)	千葉県柏市	80	水産物卸売事業	100.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員兼任...有
(連結子会社) オーシャンステージ(株) (注)4	東京都中央区	9	水産物卸売事業	90.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有
(連結子会社) (株)ハウスイ (注)3,4,5	東京都中央区	2,485	冷蔵倉庫事業 水産物卸売事業	55.21	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 なお、当社が所有あるいは賃借する土地を冷蔵倉庫用地として賃借している。 役員兼任...有
(連結子会社) (株)水産流通 (注)2	東京都中央区	200	水産物卸売事業	60.00 (60.00)	(株)ハウスイが60%出資する当社の連結子会社(孫会社)である。 グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有
(連結子会社) 恵光水産(株) (注)2	東京都中央区	10	水産物卸売事業	100.00 (100.00)	(株)ハウスイが100%出資する当社の連結子会社(孫会社)である。 グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...無
(連結子会社) 中央フーズ(株) (注)2,4	東京都中央区	10	水産物卸売事業	100.00 (60.00)	(株)水産流通が60%、当社が40%出資する当社の連結子会社(ひ孫会社)である。 グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有
(連結子会社) 中央小揚(株)	東京都中央区	20	荷役事業	100.00	主として水産物等の荷役・運搬作業を当社専属で行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員兼任...無
(持分法適用関連会社) 船橋魚市(株)	千葉県船橋市	200	水産物卸売事業	50.00	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...無
(持分法適用関連会社) 東京北魚(株)	東京都足立区	193	水産物卸売事業	31.91	グループ会社間に一部営業上の取引があるが僅少である。 役員兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3 特定子会社に該当する。
4 銀行借入金については、当社が連帯保証している。
5 有価証券報告書提出会社である。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
柏魚市場(株)	15,895	95	82	3,179	4,021

(注) 売上高には、消費税と地方消費税が含まれていない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売事業	363(237)
冷蔵倉庫事業	129(18)
不動産賃貸事業	-
荷役事業	92(5)
合計	584(260)

- (注) 1 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均就業人員を外数で記載しております。
2 水産物卸売事業において使用人数の大幅な減少は、当社千住支社廃止と連結子会社の船橋中央魚類(株)解散の影響によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
197(27)	42.9	18.3	5,908,988

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均就業人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売事業	197(27)
合計	197(27)

- (注) 1 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均就業人員を外数で記載しております。
2 水産物卸売事業において使用人数の大幅な減少は、当社千住支社廃止の影響によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内では、提出会社には「中央魚類株式会社職員組合」、株式会社ハウスイには「ハウスイ労働組合」、中央小揚株式会社には同業他社の従業員と共同して「東京中央市場小揚労働組合」が組織されており、「ハウスイ労働組合」は上部団体として「日本食品関連産業労働組合連合会」に加盟しておりますが、「中央魚類株式会社職員組合」と「東京中央市場小揚労働組合」は上部団体には加入しておらず、いずれの会社も労使関係は安定しております。

なお、その他のグループ内各社には、労働組合は組織されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の復興需要など緩やかながらも回復基調にありましたが、長期化する欧州債務危機の影響や世界経済の減速懸念などを背景に先行き不透明な状況が続きました。一方で、昨年末の政権交代による政策への期待感から、円高水準が是正され株価が堅調となり、景気回復の明るい兆しが見えるようになりました。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界では、水産物の個人消費は依然として低価格志向が続き、市場全体が伸び悩むなか企業間価格競争の激化も加わって事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は164,683百万円(前連結会計年度比8.0%減)となり、粗利益率の向上に加え当社千住支社の廃止や連結子会社であった船橋中央魚類株の解散にともなう諸経費減少や貸倒引当金繰入額戻入等があり、営業利益は1,163百万円(同265.5%増)、経常利益は1,484百万円(同106.8%増)となりました。特別損益として、福島原子力発電所の放射能漏れによる風評被害に対する損害賠償金等の特別利益の計上がありました。投資有価証券評価損失等の特別損失の計上が響き、当期純利益は124百万円(同56.3%減)となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、前年度における魚価上昇の反動等から魚価は下落基調をたどり、とりわけチリ産銀サケの供給過多による価格下落傾向が顕著となり業界全体に大きな影響を及ぼしましたが、昨年末以降、先高感のある輸入水産物を中心に荷動きが好転するようになりました。鮮魚類は天候不順等によって市場入荷が不安定となり相場も低迷し続け、マグロ類は赤身物など低価格格材の国内搬入量が増え、安値に押され苦戦を強いられました。シラスなど一部魚種は潤沢な供給によって売上を伸ばし、また、冷凍魚類の売上は好調に推移したものの、前連結会計年度末における千住支社廃止等の影響もあり、全体として売上高は減少しました。このような状況の中、当社グループは復興しつつある東日本大震災の被災地からの水産物集荷を強化し、コスト削減と適正在庫量の管理強化を図り、情報収集と顧客ニーズへのスピーディーな対応に力を注ぎ、グループ会社間の連携を深めながら販売力強化と収益確保に努めてまいりました。

その結果、水産物卸売事業における売上高は159,899百万円(前連結会計年度比8.3%減)となりましたが、粗利益率向上や諸経費減少等により営業利益は651百万円(前連結会計年度は営業損失152百万円)となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、景気低迷により荷動きの停滞傾向が強まり、入出庫量は減少しましたが、在庫量が依然として高水準で推移したことにより保管料収入が増加し、売上高は4,216百万円(前連結会計年度比3.8%増)となり、営業利益は263百万円(同37.5%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸物件の賃料下落傾向に加え、江東区塩浜駐車場土地の売却や中央区勝どきの店舗兼住宅物件建替えにともなう賃貸収入の減少が、前連結会計年度に引き続き影響が残り、売上高は238百万円(前連結会計年度比11.6%減)となり、営業利益は223百万円(同11.2%減)となりました。

荷役事業におきましては、前連結会計年度末に足立市場における荷役業務からの撤退がありましたが、効率的な荷役業務運営、作業プロセスの最適化、コスト削減に努め、売上高は329百万円(前連結会計年度比8.1%減)となり、営業利益は23百万円(同55.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動、投資活動において減少し、財務活動において増加したものの、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、5,313百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は、697百万円(前年同期は1,037百万円の収入)となりました。これは非資金費用の減価償却費、投資有価証券評価損の計上はあったものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,038百万円(前年同期は805百万円の収入)となりました。これは主に固定資産の取得及び貸付けによる支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5,691百万円(前年同期は2,095百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の増加及び短期借入金の純増によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当連結会計年度の仕入実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
水産物卸売事業		
受託品	32,002	87.9
買付品	119,860	92.4
計	151,862	91.4

（注）1 本表における仕入高は、受託品については販売高から卸売手数料を控除した金額を、買付品については仕入金額を記載している。

2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。

3 セグメント間の取引については相殺消去している。

(2) 当連結会計年度の売上実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
水産物卸売事業		
受託品	33,864	87.9
買付品	126,034	92.8
計	159,899	91.7
冷蔵倉庫事業	4,216	103.8
不動産賃貸事業	238	88.4
荷役事業	329	91.9
合計	164,683	92.0

（注）1 本表における水産物卸売事業の売上高は、せり、入札または定価売等の方法による販売の売上金額を記載している。

2 上記金額には消費税と地方消費税が含まれていない。

3 セグメント間の取引については相殺消去している。

3【対処すべき課題】

水産物卸売市場業界では、水産資源の減少、漁獲規制の強化、マグロ漁船の減船、世界的な水産物需要の増大、昨年末からの急激な円安等の影響によって調達コストは上昇し、一方、消費者ニーズの多様化によって市場内外における販売競争は一段と激化し、また、少子高齢化や人口減に加え生活形態の変化によって国内消費地市場は縮小傾向にあるなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増してきております。

このような状況の中、水産物卸売事業におきましては、食品の品質や表示等にかかる様々な問題が続出するとともに消費者の安全・安心に対する要求度はさらに高まりつつあり、卸売市場における公共的使命を担う企業として食の安全・安心の重要性を従来にも増して強く認識し、消費者視点に立った食品の信頼性の確保と向上を図ってまいります。また、品質管理委員設置等による一層の品質管理の向上、債権管理強化等による健全な財務体質の構築、商品の適正在庫量の管理強化、物流費等のコスト削減、顧客ニーズに対応した新商品開発、グループ内人員配置の適正化、グループ会社間の連携による拡販などに意を用いてまいります。

また、従来から協力関係にありました東北地区、北海道地区における同業卸売会社との間で、安全・安心が担保された商品を消費者に提供することを目的として業務提携を結んで、それぞれが持つ情報を共有化し共同仕入・商品共同開発等を遂行することにより収益拡大を目指します。これらにより当社グループを取り巻く経営環境の変化に対し迅速かつ着実に対処してまいります。

なお、東日本大震災や福島原子力発電所放射能漏れ事故により、被災地からの市場入荷の減少や放射能汚染の風評被害など今もって影響が残っておりますため、各地からの集荷を一段と強化するとともに、被災地における取引先との協力体制を強固にしてまいりたいと存じます。

冷蔵倉庫事業におきましては、千葉県市川市で新設中の物流センター(平成25年度中開業予定)については確実な運営体制と集荷体制を構築し、また、グループ会社との連携による保管から末端までの一気通貫の物流サービスを担って着実な事業の拡充を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、現有賃貸物件のサービス向上やメンテナンス強化等によって稼働率を高めるとともに、平成25年6月、中央区勝どきで新たに竣工する賃貸物件(一部は社宅用途)稼働を着実に進めて安定した収益の確保を目指します。

荷役事業におきましては、築地市場における合理的な人員配置と効率的な荷役業務運営によって収益の確保を図り、また、関連業務のさらなる拡大に力を注いでまいります。

当社グループは、関連事業も含めて水産物卸売市場業界の中核として取引先各位に信頼され、社会から必要とされる企業グループとして努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

(1) 市況変動等について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業においては、天候・海流等自然条件による漁獲量の変動、漁業資源に対する漁獲制限・輸入制限、需給動向、為替相場などの要因により、水産物の市場入荷量や価格等に大幅な変動が生じる可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業は、市場流通面からは卸売市場法の規制を受け、食品取扱面からは食品衛生法及びJAS法等の規制を受けております。したがって、これらの法改正やこれらの法規制にかかる事故等が生じた場合は、市場業務や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

特に、改正卸売市場法では買付集荷が自由化され、また、同法に基づく東京都中央卸売市場条例により平成21年度からは受託販売にかかる定率手数料の弾力化が実施されております。これらにより、市場取引における収益構造に変化が生じて当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売掛債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権等の貸倒れリスクについては与信管理の強化、貸倒引当金積増しなどの対応策をとっておりますが、魚価下落と市場外流通の増加などの影響により、各市場における一部販売先によっては企業体力が弱まり、売掛債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。一方、出荷者に対する前渡金債権についても、漁獲量の変動や魚価下落などの影響により、一部出荷者によっては貸倒れのリスクが高まる可能性があります。

(4) コンピューターシステム障害について

当社グループ会社間には当社をセンターとしたオンラインシステムで結ばれており、保守管理やセキュリティには最大限の力を注いでおりますが、外部要因を含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は、当社グループ全体の事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループの事業活動は首都圏に集中しているため、この地域において地震等大規模自然災害が生じた場合は、卸売市場設備、冷蔵倉庫設備、不動産設備等が毀損して、人的被害も含めて甚大な損失が生じる可能性があり、また、当社グループにおけるすべての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断される可能性があります。

なお、上記事項は当連結会計年度末における判断であり、不確実な要素が含まれております。また、当社グループにおける将来の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は上記事項に限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成に当っては、経営者による会計方針の選択及び適用、資産及び負債並びに収益及び費用の金額や開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金、商品、冷蔵庫建設に伴う土地及び建設仮勘定の増加、さらに、借地権取得もあり前連結会計年度末に比べ6,296百万円増の45,308百万円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少はありましたが、借入金等の増加があり、前連結会計年度末に比べ5,123百万円増の24,169百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,172百万円増加し、21,139百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の復興需要など緩やかながらも回復基調にありましたが、長期化する欧州債務危機の影響や世界経済の減速懸念などを背景に先行き不透明な状況が続きました。一方で、昨年末の政権交代による政策への期待感から、円高水準が是正され株価が堅調となり、景気回復の明るい兆しが見えるようになりました。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界では、水産物の個人消費は依然として低価格志向が続き、市場全体が伸び悩むなか企業間価格競争の激化も加わって事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は164,683百万円(前連結会計年度比8.0%減)となりましたが、粗利益率の向上に加え当社千住支社の廃止や連結子会社であった船橋中央魚類株の解散にとともなう諸経費減少や貸倒引当金繰入額戻入等があり、営業利益は1,163百万円(同265.5%増)、経常利益は1,484百万円(同106.8%増)となりました。特別損益として、福島原子力発電所の放射能漏れによる風評被害に対する損害賠償金等の特別利益の計上がありました。投資有価証券評価損失等の特別損失の計上も響き、当期純利益は124百万円(同56.3%減)となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、前年度における魚価上昇の反動等から魚価は下落基調をたどり、とりわけチリ産銀サケの供給過多による価格下落傾向が顕著となり業界全体に大きな影響を及ぼしましたが、昨年末以降、先高感のある輸入水産物を中心に荷動きが好転するようになりました。鮮魚類は天候不順等によって市場入荷が不安定となり相場も低迷し続け、マグロ類は赤身物など低価格格材の国内搬入量が増え、安値に押され苦戦を強いられました。シラスなど一部魚種は潤沢な供給によって売上を伸ばし、また、冷凍魚類の売上は好調に推移したものの、前連結会計年度末における千住支社廃止等の影響もあり、全体として売上高は減少しました。このような状況の中、当社グループは復興しつつある東日本大震災の被災地からの水産物集荷を強化し、コスト削減と適正在庫量の管理強化を図り、情報収集と顧客ニーズへのスピーディーな対応に力を注ぎ、グループ会社間の連携を深めながら販売力強化と収益確保に努めてまいりました。

その結果、水産物卸売事業における売上高は159,899百万円(前連結会計年度比8.3%減)となりましたが、粗利益率向上や諸経費減少等により営業利益は651百万円(前連結会計年度は営業損失152百万円)となりました。

冷蔵庫事業におきましては、景気低迷により荷動きの停滞傾向が強まり、入出庫量は減少しましたが、在庫量が依然として高水準で推移したことにより保管料収入が増加し、売上高は4,216百万円(前連結会計年度比3.8%増)となり、営業利益は263百万円(同37.5%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸物件の賃料下落傾向に加え、江東区塩浜駐車場土地の売却や中央区勝どきの店舗兼住宅物件建替えにとともなう賃貸収入の減少が、前連結会計年度に引き続き影響が残り、売上高は238百万円(前連結会計年度比11.6%減)となり、営業利益は223百万円(同11.2%減)となりました。

荷役事業におきましては、前連結会計年度末に足立市場における荷役業務からの撤退がありましたが、効率的な荷役業務運営、作業プロセスの最適化、コスト削減に努め、売上高は329百万円(前連結会計年度比8.1%減)となり、営業利益は23百万円(同55.6%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の主なものは次のとおりです。

冷蔵倉庫事業において、株式会社ハウスイ(連結子会社)は、千葉県市川市高谷に市川物流センター(冷蔵倉庫21,735トン)を建設中であります。当連結会計年度の設備投資額は、その土地取得費用1,930百万円、その建設費用968百万円であります。

不動産賃貸事業において、当社(中央魚類株式会社)は、東京都中央区勝どきにある社宅を賃貸物件(一部は社宅用途)に建替え(平成25年6月竣工)で、その建設費用は813百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					合計	従業員 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
本社 (東京都中央区)	営業設備 (水産物卸売事業)	26	0	- (-)	31	54	112	196
晴海ビュータワー (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	2	-	7 (370)	-	0	10	-
カナーリス月島 (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	286	-	42 (429)	-	0	329	-
セレーノ (東京都中央区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	93	-	131 (462)	-	-	225	-
エスパータ (東京都荒川区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	43	-	45 (711)	-	0	88	-
ウィル船橋 (千葉県船橋市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	68	-	37 (997)	-	0	106	1
浜町土地 (千葉県船橋市)	賃貸土地 (不動産賃貸事業)	-	-	149 (3,750)	-	-	149	-
ウィル柏の葉キャンパス (千葉県柏市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	39	-	51 (1,078)	-	0	90	-

(注) 連結会社以外からの主要な賃借設備及びリース設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	年間賃借料及びリース料(百万円)
本社 (東京都中央区)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	年間賃借料 326
本社 (東京都中央区)	コンピューターシステム一式 (水産物卸売事業)	年間リース料 35
豊海町土地 (東京都中央区)	賃貸土地 (不動産賃貸事業)	年間賃借料 68

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
千葉中央魚類株式会社	本社 (千葉市美浜区)	営業設備 (水産物卸売事業)	15	0	-	-	4	19	29
柏魚市場株式会社	本社 (千葉県柏市)	営業設備 (水産物卸売事業)	7	-	98 (902)	25	1	133	36
	オークハイツ (千葉県柏市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	0	-	60 (664)	-	-	60	-
	水産加工場 (千葉県柏市)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	0	-	-	-	-	0	-
株式会社ハウスイ	本社 (東京都中央区)	営業設備 (水産物卸売事業 冷蔵倉庫事業)	29	-	-	22	6	58	23
	築地冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	111	27	-	3	0	143	10
	豊海第一冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	100	62	-	16	0	180	11
	豊海第二冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	367	116	-	34	1	519	18
	豊海第三冷蔵庫 (東京都中央区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	476	95	-	46	0	619	22
	船橋冷蔵庫 (千葉県船橋市)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	948	98	338 (7,256)	30	18	1,434	19
	厚木物流センター (神奈川県伊勢原市)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	2,068	216	797 (11,136)	53	27	3,162	21
株式会社水産流通	伊丹水産センター (兵庫県伊丹市)	営業設備 (水産物卸売事業)	100	42	-	-	5	148	18 (97)
	船橋水産センター (千葉県船橋市)	営業設備 (水産物卸売事業)	129	36	-	-	2	168	6
中央小揚株式会社	本社 (東京都中央区)	営業設備 (荷役事業)	0	1	-	16	0	17	92
	メゾン佳鳳楼 (東京都目黒区)	賃貸設備 (不動産賃貸事業)	22	-	66 (230)	-	-	88	-

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでいない。
2 従業員数の()は、臨時雇用者を外数で記載している。
3 連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	年間賃借料(百万円)
千葉中央魚類株式会社	本社 (千葉市美浜区)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	35
柏魚市場株式会社	本社 (千葉県柏市)	卸売場・事務所 (水産物卸売事業)	56
株式会社ハウスイ	大井冷蔵庫 (東京都大田区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	151
	団地冷蔵庫 (東京都大田区)	営業設備 (冷蔵倉庫事業)	28
株式会社水産流通	伊丹水産センター (兵庫県伊丹市)	営業設備 (水産物卸売事業)	27

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
中央魚類(株)	東京都 中央区	不動産賃 貸事業	賃貸設備	813	471	自己資金 及び借入 金	平成23年12月	平成26年6月
(株)ハウスイ	千葉県 市川市	冷蔵倉庫 事業	物流セン ター(冷蔵 倉庫)	3,000	968	借入金	平成24年11月	平成26年2月
(株)ハウスイ	千葉県 市川市	冷蔵倉庫 事業	流通配送 センター	2,100	-	借入金	平成25年4月	平成26年2月
(株)水産流通	千葉県 市川市	水産物卸 売事業	流通配送 センター 設備	800	-	自己資金	平成25年4月	平成26年2月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,153,000	43,153,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株である。
計	43,153,000	43,153,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月16日 (注)	1,000,000	43,753,000	-	2,995	-	1,337
平成12年12月6日 (注)	100,000	43,653,000	-	2,995	-	1,337
平成13年2月9日 (注)	420,000	43,233,000	-	2,995	-	1,337
平成13年3月2日 (注)	80,000	43,153,000	-	2,995	-	1,337

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式消却によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	6	92	9	3	5,454	5,572	-
所有株式数 (単元)	-	5,084	69	15,124	661	15	22,012	42,965	188,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.83	0.16	35.20	1.54	0.03	51.24	100.00	-

(注) 自己株式2,127,631株は「個人その他」の欄に2,127単元 及び「単元未満株式の状況」の欄に631株それぞれ記載している。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	4,796	11.11
株式会社足利本店	宮城県気仙沼市本郷9-4	2,910	6.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,035	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,035	4.72
日本マグロ資源研究所株式会社	鹿児島県大島郡宇検村大字名柄1371	1,064	2.47
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3-5	1,006	2.33
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	810	1.88
伊藤裕康	東京都千代田区	805	1.87
中央魚類従業員持株会	東京都中央区築地5丁目2-1	741	1.72
三井住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	643	1.49
計		16,846	39.04

(注) 当社は自己株式2,127千株を保有しているが、上記株主から除いている。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,127,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,838,000	40,838	同上
単元未満株式	普通株式 188,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	40,838	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5-2-1	2,127,000	-	2,127,000	4.93
計	-	2,127,000	-	2,127,000	4.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成-年-月-日)での決議状況(注) (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	2,077,360	395,382,512
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,596	303,314
当期間における取得自己株式	232	47,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,127,631	-	2,127,863	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は卸売市場法による水産物卸売業者としての公共的使命のもとで業績向上をはかり、企業の安定的基盤を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと考えて事業の経営に当たってきました。

当社は年1回の剰余金の配当(期末配当金)を行うことを基本方針としており、株主総会により決定しております。期末配当金につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、営業基盤の強化や財務の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に意を注いでまいります。

内部留保資金は企業体質の一層の強化と市場環境の変化に対応する営業力の強化に役立てる所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、安定配当を継続する方針のもと、創立65周年記念配当50銭を廃し、また、当社では誠に遺憾ですが損失を計上するにいたりましたため、1株につき普通配当50銭を減額し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、当社普通株式1株につき普通配当5円50銭、配当金の総額は金225,639,530円と決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	270	199	195	214	253
最低(円)	171	158	135	152	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	189	189	195	208	217	253
最低(円)	181	176	186	189	207	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (CEO) (代表取締役)	会長執行役員	伊藤 裕康	昭和9年10月15日生	昭和34年3月 昭和52年6月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(CEO)、会長 執行役員(現)	(注)5	805
取締役社長 (COO) (代表取締役)	社長執行役員	大滝 義彦	昭和18年2月21日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年11月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成25年6月	当社入社 当社取締役電算室室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(COO)、社長 執行役員 当社代表取締役社長(COO)、社長 執行役員,新市場準備室担当 当社代表取締役社長(COO)、社長 執行役員(現)	(注)5	20
取締役副社長	副社長執行役員 営業本部本部長 兼 塩干部部長	小川 征英	昭和18年12月18日生	昭和37年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月	株式会社ニチレイ入社 同社本社水産部部長 日新水産株式会社代表取締役社 長 株式会社まるいち加工代表取締 役社長 船橋中央魚類株式会社代表取締 役社長 当社取締役 当社常務取締役、営業本部本 部長 当社取締役、専務執行役員、営業 本部本部長 船橋中央魚類株式会社代表取締 役社長 当社取締役、専務執行役員、営業 本部本部 兼 冷凍部部長 当社取締役副社長、副社長執行 役員、営業本部本部長 兼 塩干 部部長(現)	(注)5	12
取締役	執行役員 経理部部長 兼 計算部部長	伊妻 正博	昭和27年2月4日生	昭和50年4月 平成16年12月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社経理部ゼネラルマネー ジャー 当社取締役経理部ゼネラルマ ネージャー 当社取締役経理部部長 当社執行役員、経理部部長 当社取締役、執行役員、経理部部 長 当社取締役、執行役員、経理部部 長 兼 計算部部長(現)	(注)5	10
取締役	執行役員 鮮魚部部長	松本 孝志	昭和30年6月6日生	昭和49年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社鮮魚部ゼネラルマネー ジャー 当社鮮魚部部長 当社執行役員、鮮魚部部長 当社取締役、執行役員、鮮魚部部 長(現)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		垣添 直也	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成24年6月	日本水産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現) 日本水産株式会社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社相談役(現)	(注)5	-	
常勤監査役		伊達 毅	昭和21年4月13日生	昭和44年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成17年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業企画室室長 当社取締役営業企画部部长 当社取締役千住支社支社長 当社取締役 船橋中央魚類株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現)	(注)7	26	
監査役		渡辺 亨	昭和40年6月28日生	平成12年10月 平成12年10月 平成13年6月 平成18年11月	弁護士登録 馬車道法律事務所勤務 当社監査役(現) 渡辺法律事務所勤務(現)	(注)6	-	
監査役		雲津 雅行	昭和25年12月19日生	昭和50年4月 平成13年8月 平成15年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社極洋入社 同社大阪支社水産部長 同社水産部水産第2部長 同社札幌支社長 同社東京支社長 当社監査役(現) 当社取締役東京支社長(現)	(注)8	-	
計								878

(注)1 (現)は平成25年6月27日現在の現職であり、その他は前歴である。

- 2 当社の定款において、当社の取締役は10名以内と決められている。
- 3 垣添直也は社外取締役である。
- 4 渡辺亨、雲津雅行は社外監査役である。
- 5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

() 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

・当社は監査役会設置会社であります。当社監査役会は、常勤監査役1名のほかに社外監査役2名(うち弁護士1名)を含め、計3名で構成されております。

・当社取締役会は、社外取締役1名を含めて6名で構成され、原則として毎月1回開催され、経営上の意思決定を行うとともに、執行役員制度を導入して取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化・活性化及び経営責任の明確化を図っております。また、常勤の取締役及び執行役員による「経営会議」を原則として月2回開催し、また、必要に応じて随時開催し、業務執行・内部統制・リスク管理上の迅速な判断や機動的対応をとって取締役会を補完しております。また、グループ各社の代表者等によって構成する「グループ社長会」及び「グループ会議」を定期的に開催しております。グループとして一貫性のある経営施策や変化する経営環境への対処を目的として、職務執行状況の報告や情報交換等を行っております。なお、当社及び当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対処しかつ経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年に短縮しております。

・当社では、毎月1回、チームリーダー以上による「営業会議」を開催し、営業方針・営業報告・最新営業情報等を社内全体に周知させており、また、与信管理の一環として、毎月2回、「売掛金会議」を開催し、与信情報やその対策について必要な対応をとっております。なお、所定額以上の前渡金・貸付金等は「取締役会」の承認または報告事項となっております。

企業統治の体制を採用する理由

当社及び当社グループでは、企業価値の増大と公正で透明性の高い経営を実現させ、安定的かつ長期的成長を目指すため、意思決定の迅速化・活性化、経営と執行の責任の明確化及びグループとして一貫性のある経営施策や変化する経営環境への対処を目的として、当社に最適な企業統治体制として上記体制を採用しております。なお、現体制を基礎として、継続的にガバナンス体制の向上を図ってまいり所存であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は経営目標を達成するため内部統制システムは経営上重要課題の一つと認識しております。これをもって、業務の適正を確保し、法令・定款に適合した体制を整備することは、当社の企業価値を高め社会的責任を果たすための基本と考えております。当社では内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議すると同時に絶えざる見直しによってこれに取り組んでまいり所存であります。

・内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

当社は取締役会および経営会議において、各部門担当取締役及び執行役員から職務の執行状況について随時報告を求め、コンプライアンス状況をモニタリングする。

当社は代表取締役社長に直属する部署として業務監査室を設置し、取締役、執行役員及び使用人の企業活動に係るコンプライアンス状況を把握するものとする。また、業務監査室は監査役会及び監査法人と必要な意見・情報交換を随時行うとともに、内部通報制度を構築し適正な運用を実施する。

当社は財務報告の適正性を確保するため、関連する社内規程等を整え、財務報告の適正性を確保する方策を策定してこれを継続的に管理・運用することにより、金融商品取引法と関連法令等に基づく内部統制システムを構築する。

コンプライアンス上の問題が発生した場合、社外有識者を加えたコンプライアンス委員会に諮って意見を伺い、あるいは弁護士等の専門家の助言を受けるなどして適切な対応と再発防止策を速やかに実施する。

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係しないことを企業倫理として掲げるとともに、反社会的勢力による被害を防止するため対応部署と責任者を定めて一元的管理を行い、所轄警察署等と緊密な連携のもと毅然とした態度で対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務の執行に係る情報は、関係法令や社内規程に則り適切に保存・管理するとともに、所管部門においては、容易に検索・閲覧ができる状態を整備するものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

当社では、各部門を担当する取締役及び執行役員により、各担当部門において内在しかつ想定されるリスクを分析し管理することを随時実施する。これを経営会議に諮り、全社的にリスク対応のできる体制を整備するとともに、緊急事態発生時については、経営会議主導による迅速な対応策を実行できる体制とする。また、リスクの未然防止のために、随時、社内教育にも力を注ぐこととする。

業務監査室は各部門の事業監査を通じてリスク管理体制の状況を経営会議に報告することとする。

- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）
取締役会は年度計画を策定し、代表取締役は目標達成に向けてこれを遂行する。その目標を適切に遂行できるよう、毎月1回開催する営業会議等において全社的浸透を図る。
職務遂行が適正かつ効率的になされるよう社内決裁基準に則って、社内各責任者に権限が委譲されるものとする。経営会議では取締役及び執行役員職務執行の進捗状況について随時報告がなされるものとし、その他経営上の諸問題等について迅速な対応がとれるよう原則として月2回開催する。
- 5．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）
グループ各社はコンプライアンス体制、リスク管理体制、効率的業務体制、文書保存体制等についてそれぞれ社内体制を確立するよう努力するとともに、これらの体制の実施状況は当社代表取締役へ随時報告がなされ、必要に応じ適切な指導と支援がなされるものとする。
グループ各社において不適切な取引その他コンプライアンス上重大な問題が発生するおそれが生じた場合や会社の財産に著しい損害を及ぼすおそれが生じた場合は、当社代表取締役又は業務監査室に直接に通報できる体制を整える。
グループ全体の経営を統括し適切に管理するため、グループ各社幹部が出席するグループ会議又はグループ各社代表者が出席するグループ社長会を原則として毎月1回開催し、それぞれ職務執行状況の報告や重要な経営施策の検討を行う。
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号、第2号）
監査役職務を補助すべき専任の使用人は置かないものの、監査役会の求めに応じて総務部、経理部の各スタッフがサポートする。
業務監査室は、監査役会との協議に基づき監査役会の要請する監査を実施しその結果を監査役会に報告できる体制とする。
監査役職務を一定期間、常時補助することとなった使用人は、監査役会の指揮命令下で行動する。また、当該使用人の人事考課につき、監査役補助業務に従事した期間分については監査役会が意見を述べるようにする。
- 7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）
取締役、執行役員及び使用人は、各監査役及び監査役会の求めに応じて職務の執行状況を遅滞なく報告し又は必要な資料等を提出しなければならないものとする。
取締役、執行役員及び使用人は職務の執行に際し、法令・定款・社内規程に違反する事項その他コンプライアンス上重大な事項又は会社の財産に著しい損失を及ぼすおそれが発生した場合は、直ちに各監査役又は監査役会に直接に報告することができる体制を整備する。
- 8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）
監査役会からの監査基準・計画は取締役全員に回覧し監査の実施に協力する体制をとる。
監査役会はその求めによって代表取締役との意見交換の場を持つことができる。
監査役会と業務監査室とは監査の意見・情報交換を随時行う。
監査役会と業務監査室と監査法人とは必要により連携して監査業務を遂行する。
監査役会の監査業務につき独自に弁護士等の専門家の助言を受ける機会を保障する。
社内重要会議議事録や稟議書その他監査役会が必要とする文書については監査役会に遅滞なく回覧される体制を整備する。
- リスク管理体制の整備の状況
- ・社外有識者2名・当社取締役社長1名と事務局である業務監査室より構成されるコンプライアンス委員会が設置されており、コンプライアンス上の問題が発生した場合、当社のコンプライアンス活動の評価・監視と経営への提言を行うことにより、コンプライアンスやリスク管理等を徹底させております。
 - ・食品の安全・安心への対応として「安全・安心推進委員会」が設置されており、執行役員1名と従業員スタッフ3名により構成されております。また、品質管理委員を設置し、外部専門家により市場内当社卸売場を定期的に巡回し、取扱商品にかかる品質チェックや適正表示を中心に検査及び指導を行っております。
 - ・当社は卸売市場法に基づく水産物卸売業者であるため、農林水産省及び東京都からは定期的又は臨時に業務及び財務に係る検査を受けております。
 - ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を必要とする場合に専門的立場からのアドバイスをいただき、また、訴訟が生じた場合はその代理人を依頼しております。

() 内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社における内部監査機関として取締役社長に直属する「業務監査室」があり、専従者2名がこれに従事しております。内部統制関係業務を中心にコンプライアンスや業務適正性に関する内部監査を定期的実施しております。
- ・監査役は、監査役会を原則として毎月1回、定例日に開催し、監査事項についての意見交換等を行っております。また、各監査役は取締役会への出席はもちろんのこと、常勤監査役は重要な社内会議へも出席し、それぞれ必要に応じ各種業務資料・経営会議録・稟議書等を確認し、さらに会計監査人とは情報交換を随時行い、また、独自に調査を行うなどして監査業務の責務を果たしております。なお、専従スタッフは設置しておりませんが、必要に応じ当社総務部・経理部スタッフが連携し協力する体制となっております。

() 会計監査の状況

- ・当社会計監査につきましては、監査法人和宏事務所との間で会社法および金融商品取引法上の監査に関する契約を締結し厳正なる会計監査を実施しております。業務を執行した公認会計士は塩崎省三氏及び入沢頼二氏の2名で、監査業務補助者は公認会計士3名であります。当社は、当該監査法人に対して正確な経営・財務情報等の提供をしておりますとともに、当該監査法人からは会計監査上必要な管理体制についての指導も受けております。

() 社外取締役及び社外監査役

- ・社外取締役は1名で、日本水産株式会社の前代表取締役社長であり相談役である垣添直也氏にご就任いただき、経済界や水産業界の全体的視点等から経営上のアドバイスをいただいております。なお、日本水産株式会社と当社との間には営業上の取引があります。
- ・社外監査役は2名で、渡辺 亨氏は弁護士としての知識と経験をもって監査役の立場から当社コンプライアンス強化等に関わっていただくためであり、雲津雅行氏は当社の取引先である株式会社極洋の取締役東京支社長であり、水産業界における豊富な経験と見識からの確かな助言と監査をしていただくためであります。
- ・社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありません。
- ・社外取締役又は社外監査役の選任状況に関して、一人は弁護士で弁護士としての知識と経験をもって監査役の立場から当社コンプライアンス強化等に関わっていただき、他の人は経済界や水産業界に高い見識があり、なおかつ株主のために会社や経営に対し忌憚のない意見を述べられる高い識見のある人物を選んでいます。
- ・監査役会、監査法人、業務監査室は必要に応じ随時意見・情報交換を行い、連携することによりその実効性を確保することに努めております。

() 当事業年度における役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,380	55,380	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,100	10,100	-	-	-	1
社外役員	11,810	11,810	-	-	-	4

(注) 1 上記には平成24年6月28日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいる。

- 2 取締役の支給額には、執行役員報酬が含まれていない。
- 3 平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会において、取締役の報酬額(役員賞与を含む)を年額200百万円以内(うち社外取締役30百万円以内)、監査役の報酬額(役員賞与を含む)を年額50百万円以内と改定している。
- 4 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。
- 5 連結報酬等の総額が1億円以上である役員はいないので、個別の役員ごとの報酬開示はしていない。

() 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

() 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

() 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

() 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

1) 銘柄数: 27

2) 貸借対照表計上額の合計額: 4,439百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日本水産(株)	4,140,520	1,167	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,626,000	1,081	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,644,000	356	企業間取引の強化
東洋水産(株)	160,000	343	企業間取引の強化
(株)極洋	1,399,745	277	企業間取引の強化
中部水産(株)	464,000	103	企業間取引の強化
(株)ニチレイ	157,750	61	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	52	企業間取引の強化
横浜魚類(株)	100,000	33	企業間取引の強化
(株)七十七銀行	53,000	19	企業間取引の強化
日水製菓(株)	16,105	12	企業間取引の強化
(株)木曽路	1,451	2	企業間取引の強化
(株)カスミ	4,356	2	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,626,000	1,465	企業間取引の強化
日本水産(株)	4,140,520	745	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,644,000	526	企業間取引の強化
東洋水産(株)	160,000	460	企業間取引の強化
(株)極洋	1,399,745	295	企業間取引の強化
中部水産(株)	464,000	155	企業間取引の強化
(株)ニチレイ	157,750	88	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	88	企業間取引の強化
横浜魚類(株)	100,000	41	企業間取引の強化
(株)七十七銀行	53,000	26	企業間取引の強化
日水製菓(株)	16,105	16	企業間取引の強化
(株)木曽路	1,451	4	企業間取引の強化
(株)カスミ	4,356	2	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	(注)1
上記以外の株式	21	18	0	-	15 (-)

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額である。

保有目的を変更した投資株式
該当事項なし。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	15	-	15	0
連結子会社	16	-	17	-
計	31	-	32	0

【その他重要な報酬の内容】
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
(前連結会計年度)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)
当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】
特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成してある。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成してある。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、各種団体等の実施する研修等に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,714	5,135
受取手形及び売掛金	10,558	10,291
前渡金	169	32
商品	6,433	7,166
原材料及び貯蔵品	3	6
預け金	1,270	988
繰延税金資産	171	177
その他	257	685
貸倒引当金	1,086	743
流動資産合計	22,491	23,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,070	14,264
減価償却累計額	8,666	9,026
建物及び構築物（純額）	¹ 5,403	¹ 5,237
機械装置及び運搬具	3,065	3,108
減価償却累計額	2,247	2,405
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 818	¹ 702
土地	¹ 2,037	¹ 3,967
リース資産	446	545
減価償却累計額	177	256
リース資産（純額）	268	289
建設仮勘定	194	1,394
その他	809	856
減価償却累計額	716	715
その他（純額）	93	141
有形固定資産合計	8,815	11,732
無形固定資産		
借地権・その他	1,538	2,371
無形固定資産合計	1,538	2,371
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,627	² 5,215
長期貸付金	742	1,592
差入保証金	372	294
繰延税金資産	259	212
その他	672	514
貸倒引当金	508	364
投資その他の資産合計	6,165	7,464
固定資産合計	16,520	21,567
資産合計	39,012	45,308

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,829	8,094
短期借入金	3,620	7,480
1年内返済予定の長期借入金	715	138
未払法人税等	260	107
賞与引当金	229	190
役員賞与引当金	25	21
繰延税金負債	-	0
関係会社整理損失引当金	305	-
支社整理損失引当金	17	-
建替え損失引当金	38	7
その他	1,423	1,540
流動負債合計	15,464	17,581
固定負債		
長期借入金	266	3,126
繰延税金負債	429	693
退職給付引当金	1,308	1,343
役員退職慰労引当金	196	34
本社移転損失引当金	288	288
長期未払金	169	280
負ののれん	150	125
その他	770	696
固定負債合計	3,580	6,588
負債合計	19,045	24,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,342	1,342
利益剰余金	13,508	13,366
自己株式	402	402
株主資本合計	17,445	17,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	1,014
その他の包括利益累計額合計	223	1,014
少数株主持分	2,744	2,821
純資産合計	19,966	21,139
負債純資産合計	39,012	45,308

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	179,050	164,683
売上原価	1 169,492	1 155,513
売上総利益	9,557	9,169
販売費及び一般管理費	2 9,239	2 8,006
営業利益	318	1,163
営業外収益		
受取利息	45	54
受取配当金	143	114
受取手数料	14	2
負ののれん償却額	72	25
持分法による投資利益	73	55
補助金収入	-	46
その他	115	149
営業外収益合計	464	450
営業外費用		
支払利息	59	62
租税公課	-	20
借入手数料	-	40
その他	5	7
営業外費用合計	65	129
経常利益	717	1,484
特別利益		
受取賠償金	-	78
受取補償金	-	31
貸倒引当金戻入額	14	-
受取保険金	4	-
本社移転損失引当金戻入額	13	-
固定資産売却益	421	7
特別利益合計	454	117
特別損失		
投資有価証券評価損	49	984
退職特別加算金	29	5
貸倒引当金繰入額	118	-
関係会社整理損失引当金繰入額	305	-
支社整理損失引当金繰入額	17	-
支社整理損	100	-
建替え損失引当金繰入額	38	-
建替え損	94	-
その他	14	68
特別損失合計	768	1,058
税金等調整前当期純利益	403	543
法人税、住民税及び事業税	317	244
法人税等調整額	343	17
法人税等合計	25	262
少数株主損益調整前当期純利益	429	281
少数株主利益	143	156
当期純利益	285	124

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	429	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	1,237
その他の包括利益合計	396	1,237
包括利益	826	1,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	682	1,362
少数株主に係る包括利益	143	156

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,995	2,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,995	2,995
資本剰余金		
当期首残高	1,342	1,342
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,342	1,342
利益剰余金		
当期首残高	13,464	13,508
当期変動額		
剰余金の配当	246	266
当期純利益	285	124
連結範囲の変動	4	-
当期変動額合計	44	141
当期末残高	13,508	13,366
自己株式		
当期首残高	401	402
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	402	402
株主資本合計		
当期首残高	17,401	17,445
当期変動額		
剰余金の配当	246	266
当期純利益	285	124
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	4	-
当期変動額合計	43	142
当期末残高	17,445	17,303

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	619	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	1,237
当期変動額合計	396	1,237
当期末残高	223	1,014
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	619	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	1,237
当期変動額合計	396	1,237
当期末残高	223	1,014
少数株主持分		
当期首残高	2,675	2,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	76
当期変動額合計	69	76
当期末残高	2,744	2,821
純資産合計		
当期首残高	19,457	19,966
当期変動額		
剰余金の配当	246	266
当期純利益	285	124
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	1,314
当期変動額合計	508	1,172
当期末残高	19,966	21,139

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403	543
減価償却費	758	728
持分法による投資損益（は益）	73	55
役員退職慰労・退職給付・賞与引当金等の増減額（は減少）	233	169
貸倒引当金の増減額（は減少）	330	487
受取利息及び受取配当金	188	169
支払利息	59	62
投資有価証券評価損益（は益）	49	984
有形固定資産売却損益（は益）	421	7
売上債権の増減額（は増加）	1,407	266
前渡金の増減額（は増加）	9	136
たな卸資産の増減額（は増加）	59	735
仕入債務の増減額（は減少）	1,535	734
長期未払金の増減額（は減少）	9	111
その他	178	924
小計	1,033	456
利息及び配当金の受取額	188	169
利息の支払額	56	53
法人税等の支払額	120	357
その他の支出	8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増加による支出	350	200
定期預金の払戻による収入	20	15
有形固定資産の取得による支出	678	3,543
有形固定資産の売却による収入	2,362	-
無形固定資産の取得による支出	15	700
投資有価証券の取得による支出	402	7
投資有価証券の売却による収入	-	10
貸付けによる支出	755	1,775
貸付金の回収による収入	646	886
その他	21	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	805	5,038

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700	3,144
長期借入れによる収入	491	3,000
長期借入金の返済による支出	1,481	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	78	105
配当金の支払額	246	266
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	79	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,095	5,691
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	252	44
現金及び現金同等物の期首残高	5,435	5,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	175	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,358	5,313

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 8社
主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。
前連結会計年度末において連結子会社でありました船橋中央魚類(株)は、平成24年12月28日に清算終了したため、連結の範囲から除外している。なお、清算終了日までの損益計算書のみ連結している。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社
㈲マルナカサービス
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 2社
主要な会社の名称
船橋魚市(株)
当連結会計年度より、船橋魚市(株)については、持分法適用関連会社に含めております。
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈲マルナカサービス他1社及び関連会社北海道ペスカ(株)他3社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ロ デリバティブ
時価法
 - ハ たな卸資産
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
建物及び構築物 30~50年
 - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については会社所定の基準により計算した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

当社及び一部連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上している。

ハ 役員賞与引当金

一部連結子会社は役員の賞与の支給の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ニ 建替え損失引当金

当社の自社ビルの建替え等に伴う損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における必要見込額を計上している。

ホ 退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌連結会計年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。

ヘ 役員退職慰労引当金

一部連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末退職慰労金の要支給額を計上している。

ト 本社移転損失引当金

当社及び一部連結子会社は本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。また、為替予約取引については、振当処理を行っている。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息・外貨建売上債権、外貨建買入債務

ハ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために行っている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約はヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。

(5) のれん及び負ののれん償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間及び10年間で均等償却している。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては一括償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資である。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していたが、平成24年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給を決議した。

これに伴い、打ち切り支給による役員退職慰労引当金相当額117百万円については、「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上している。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	建物及び構築物	1,780百万円	(1,780百万円)	945百万円
機械装置及び運搬具	372	(372)	78	(78)
土地	264		2,190	
計	2,417	(2,152)	3,213	(1,023)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	1年内返済予定の長期借入金	122百万円	(122百万円)	-百万円
長期借入金	164	(164)	3,000	
計	287	(287)	3,000	(-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	投資有価証券(株式)		328百万円	

3 保証債務

次の連結会社以外の借入(銀行)他に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	従業員(住宅資金借入債務)		3百万円	

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1百万円	46百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売諸掛	448百万円	458百万円
運送費及び保管費	1,538	1,499
市場使用料	490	426
完納奨励金・出荷奨励金	418	386
給与及び手当	3,492	3,261
役員賞与引当金繰入額	21	21
賞与引当金繰入額	154	138
退職給付費用	205	191
役員退職慰労引当金繰入額	47	19
貸倒引当金繰入額	351	347

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	385百万円	537百万円
組替調整額	19	984
税効果調整前	405	1,522
税効果額	8	285
その他有価証券評価差額金	396	1,237
その他の包括利益合計	396	1,237

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,153	-	-	43,153
合計	43,153	-	-	43,153
自己株式				
普通株式(注)	2,121	4	-	2,126
合計	2,121	4	-	2,126

(注) 単元未満株式の買取りによる増加4千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	6.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	43,153	-	-	43,153
合計	43,153	-	-	43,153
自己株式				
普通株式（注）	2,126	1	-	2,127
合計	2,126	1	-	2,127

（注）単元未満株式の買取りによる増加1千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	266	6.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	4,714百万円	5,135百万円
預け金	1,270	988
預入期間が3か月を超える定期預金	125	110
預入期間が3か月を超える預け金	500	700
現金及び現金同等物	5,358	5,313

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (ア)有形固定資産
冷蔵倉庫事業における冷蔵保管に係る設備(機械装置及び運搬具)、水産卸売事業における事務備品である。
(イ)無形固定資産
冷蔵倉庫事業におけるソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	28	27	1
その他	213	202	10
ソフトウェア	1	1	-
合計	242	231	11

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他	135	135	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	135	135	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12	-
1年超	-	-
合計	12	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	42	11
減価償却費相当額	39	10
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年である。このうち一部は、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、得意先課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握している。

なお、一部連結子会社は、外貨建ての営業債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,714	4,714	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,558	10,558	-
(3) 預け金	1,270	1,270	-
(4) 投資有価証券	3,816	3,816	-
資産計	20,359	20,359	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,829	8,829	-
(2) 短期借入金	3,620	3,620	-
(3) 長期借入金	981	991	9
負債計	13,430	13,440	9
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,135	5,135	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,291	10,291	-
(3) 預け金	988	988	-
(4) 投資有価証券	4,326	4,326	-
資産計	20,741	20,741	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,094	8,094	-
(2) 短期借入金	7,480	7,480	-
(3) 長期借入金	3,264	3,328	63
負債計	18,839	18,903	63
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	810	888

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,714	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,558	-	-	-
預け金	1,270	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,135	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,291	-	-	-
預け金	988	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日以降の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,556	1,927	370
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,556	1,927	370
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,483	1,889	593
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,483	1,889	593
	合計	4,040	3,816	223

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額810百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,558	2,291	1,267
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,558	2,291	1,267
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	768	768	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	768	768	0
	合計	4,326	3,059	1,267

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額888百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	10	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	-	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について49百万円（その他有価証券の株式19百万円、子会社株式29百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について984百万円（その他有価証券の株式984百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 支払手形	279	-	(注)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 支払手形	364	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業債務と一体として処理されているため、その時価は、当該営業債務の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	60	-	(注)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	-	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によりものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主として当社及び一部連結子会社は、確定給付の制度として、確定給付型企業年金制度、退職金一時金制度を設け、一部連結子会社は、中小企業退職金共済制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,939	2,748
(2) 年金資産(百万円)	1,361	1,322
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,577	1,426
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	429	290
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	7	3
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,140	1,132
(7) 前払年金費用(百万円)	168	211
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,308	1,343

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(百万円)	154	176
(2) 利息費用(百万円)	32	17
(3) 期待運用収益(百万円)	23	20
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理(百万円)	39	44
(5) 未認識過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2	4
(6) 退職特別加算金(特別損失)(百万円)	18	5
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	224	227

(注) 連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職金一時金	2.0%	1.3%
確定給付年金	2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	419百万円	418百万円
賞与引当金	79	71
未払事業税	15	9
退職給付引当金	326	467
役員退職慰労引当金	77	45
繰越欠損金	393	962
連結会社間の未実現利益	16	17
その他	811	595
繰延税金資産小計	2,140	2,588
評価性引当額	1,609	2,075
繰延税金資産合計	530	512
繰延税金負債		
₁ 其他有価証券評価差額金	0	285
₂ 固定資産圧縮積立金	161	154
₃ 借地権の評価差額	236	66
₄ 前払年金費用	60	236
₅ その他	71	72
繰延税金負債合計	529	815
繰延税金資産(負債)の純額	0	303

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	171百万円	177百万円
固定資産 - 繰延税金資産	259	212
流動負債 - 繰延税金負債	-	0
固定負債 - 繰延税金負債	429	693

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.5	4.0
住民税均等割	3.9	2.7
評価性引当額の増減	31.8	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	-
その他	7.4	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	48.2

(企業結合等関係)
該当事項なし。

(資産除去債務関係)
該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物等（土地を含む）を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は223百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,003	1,042
期中増減額	1,961	15
期末残高	1,042	1,057
期末時価	2,869	1,956

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は塩浜駐車場（土地）の売却（1,941百万円）、減価償却累計額の増加（19百万円）である。当連結会計年度の増加額はウィル柏の葉キャンパスの賃貸割合の増加(40百万円)、減少額は減価償却累計額の増加(24百万円)である。
3. 期末の時価は、一定の評価額または市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしている。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売をおこなっている。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管をおこなっている。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸をおこなっている。「荷役事業」は水産物等の運搬作業をおこなっている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	174,359	4,062	269	358	179,050	-	179,050
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	-	109	186	463	759	(759)	-
計	174,359	4,172	455	821	179,809	(759)	179,050
セグメント利益又は損失()	152	191	251	14	306	11	318
セグメント資産	20,682	7,072	4,150	291	32,197	6,841	39,012
その他の項目							
減価償却費	116	592	34	9	753	5	758
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	173	498	183	6	862	-	862

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額11百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

セグメント資産の調整額6,841百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	159,899	4,216	238	329	164,683	-	164,683
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	-	118	181	432	733	(733)	-
計	159,899	4,335	419	761	165,416	(733)	164,683
セグメント利益	651	263	223	23	1,162	1	1,163
セグメント資産	23,970	10,544	3,120	294	37,929	7,378	45,308
その他の項目							
減価償却費	132	556	31	8	728	0	728
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	290	3,273	937	6	4,509	-	4,509

(注)1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

セグメント資産の調整額7,378百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	合計
外部顧客への売上高	174,359	4,062	269	358	179,050

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	合計
外部顧客への売上高	159,899	4,216	238	329	164,683

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	11	-	-	-	-	11
当期末残高	69	-	-	-	-	69

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	74	-	-	9	-	83
当期末残高	220	-	-	-	-	220

ただし、連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示し、連結貸借対照表においては、負ののれんと正ののれんを相殺して表示している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	11	-	-	-	-	11
当期末残高	58	-	-	-	-	58

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	37	-	-	-	-	37
当期末残高	183	-	-	-	-	183

ただし、連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示し、連結貸借対照表においては、負ののれんと正ののれんを相殺して表示している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

非連結子会社であるオーシャンステージ株式会社が、重要性がまし連結子会社になったためによる負ののれん発生益を営業外収益に計上しているが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分していない。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	419.77円	446.49円
1株当たり当期純利益	6.97円	3.04円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していない。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（百万円）	285	124
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	285	124
期中平均株式数（株）	41,029,893	41,025,953

（重要な後発事象）

連結子会社㈱ハウスイは、平成25年3月15日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立し、当該子会社において㈱千日総本社の事業の一部を譲受けることを決議した。

1. その旨及び目的

㈱ハウスイは、子会社を設立し、㈱千日総本社より下記事業を譲り受けることとした。事業譲受により、売上げの拡大と利益の確保に努めるとともに、当社グループの業績向上を図る。

2. 子会社の設立について

(1) 子会社の名称

㈱せんにち

(2) 事業内容

水産練製品(厚焼・おぼろ等)、惣菜(玉子加工、錦糸等)、冷凍食品の製造販売、外食産業に関連する食材の製造及び加工販売

(3) 資本金

9,000万円

(4) 発行済株式数

1,800株(持ち分比率 ㈱ハウスイ100%)

(5) 設立年月日

平成25年4月1日

3. 事業の譲受について

(1) 譲受ける相手会社の名称

(株)千日総本社

(2) 事業譲受の内容

水産練製品(厚焼・おぼろ等)、惣菜(玉子加工、錦糸等)、冷凍食品の製造販売、外食産業に関連する食材の製造及び加工販売に関する事業

(3) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

総資産(平成25年3月31日現在)	
流動資産(単位:千円)	6,709
固定資産(単位:千円)	432,557
合計(単位:千円)	439,266

譲受け対象の負債はありません。

(4) 譲受価額

12億円

(5) 事業譲受日

平成25年4月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,490	9,510	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	830	208	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	93	106	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400	3,190	1.67	平成27年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	179	186	-	平成27年～30年
その他有利子負債	17	17	5.52	-
小計	8,011	13,219	-	-
内部取引の消去	3,119	2,164	-	-
合計	4,892	11,055	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	159	265	265	236
リース債務	87	59	31	8

4 販売先からの保証金である。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	39,395	78,374	126,156	164,683
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	563	297	529	543
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	412	505	137	124
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	10.06	12.33	3.36	3.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	10.06	22.39	15.69	0.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,062	2,655
売掛金	¹ 5,333	¹ 5,794
商品	4,082	4,172
短期貸付金	16	121
関係会社短期貸付金	1,375	500
前渡金	169	32
その他	96	481
貸倒引当金	545	425
流動資産合計	12,590	13,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,490	2,457
減価償却累計額	1,644	1,656
建物(純額)	846	800
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	9	9
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	511	532
減価償却累計額	477	475
工具、器具及び備品(純額)	² 33	² 56
土地	665	664
リース資産	53	63
減価償却累計額	20	31
リース資産(純額)	33	31
建設仮勘定	180	425
有形固定資産合計	1,760	1,979
無形固定資産		
借地権	706	1,397
電話加入権	8	8
ソフトウェア	4	3
ソフトウェア仮勘定	63	209
無形固定資産合計	781	1,618
投資その他の資産		
投資有価証券	3,998	4,458
関係会社株式	2,268	2,171
長期貸付金	707	1,562
従業員に対する長期貸付金	20	20
関係会社長期貸付金	144	64
長期営業債権	8	6
破産更生債権等	129	115
前払年金費用	168	211
その他	261	171
貸倒引当金	374	382
投資その他の資産合計	7,332	8,398
固定資産合計	9,874	11,997
資産合計	22,465	25,330

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19	111
受託販売未払金	469	468
買掛金	1 2,588	1 2,898
短期借入金	1 4,120	1 6,520
1年内返済予定の長期借入金	491	-
未払消費税等	95	142
リース債務	11	14
未払費用	240	366
預り金	71	151
賞与引当金	115	88
役員賞与引当金	4	-
関係会社整理損失引当金	305	-
支社整理損失引当金	17	-
建替え損失引当金	38	7
その他	52	32
流動負債合計	8,640	10,801
固定負債		
預り保証金	496	445
リース債務	23	18
長期未払金	169	163
繰延税金負債	193	456
退職給付引当金	156	222
本社移転損失引当金	141	141
固定負債合計	1,180	1,447
負債合計	9,820	12,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金		
資本準備金	1,337	1,337
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	1,342	1,342
利益剰余金		
利益準備金	748	748
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	110
固定資産圧縮特別勘定積立金	129	129
別途積立金	6,650	7,150
繰越利益剰余金	1,296	45
利益剰余金合計	8,935	8,184
自己株式	406	406
株主資本合計	12,867	12,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223	963
評価・換算差額等合計	223	963
純資産合計	12,644	13,080
負債純資産合計	22,465	25,330

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
受託品売上高	32,937	30,173
買付品売上高	70,391	68,198
不動産賃貸収入高	429	395
売上高合計	103,758	98,766
売上原価		
受託品売上原価	1 31,126	1 28,514
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	4,095	4,082
当期商品仕入高	67,675	65,732
合計	71,771	69,815
商品期末たな卸高	4,082	2 4,172
買付品売上原価	67,689	65,642
不動産賃貸原価	196	189
売上原価合計	99,011	94,345
売上総利益	4,746	4,420
販売費及び一般管理費	3 4,728	3 4,227
営業利益	18	193
営業外収益		
受取利息	4 43	4 42
受取配当金	4 246	4 209
受取手数料	11	2
雑収入	91	76
営業外収益合計	392	331
営業外費用		
支払利息	4 48	4 30
雑支出	2	1
営業外費用合計	50	31
経常利益	360	492
特別利益		
受取賠償金	-	40
受取補償金	-	31
貸倒引当金戻入額	14	-
固定資産売却益	421	7
特別利益合計	436	79

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	-
退職特別加算金	14	5
投資有価証券評価損	19	984
関係会社整理損失引当金繰入額	305	-
支社整理損失引当金繰入額	17	-
建替え損失引当金繰入額	38	-
支社整理損	100	-
建替え損	94	-
その他	-	57
特別損失合計	590	1,047
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	206	474
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	355	6
法人税等合計	352	9
当期純利益又は当期純損失()	558	484

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 賃借料		66	33.7	68	36.2
2 租税公課		33	17.1	21	11.4
3 減価償却費		33	17.2	30	15.9
4 その他		62	32.0	69	36.5
合計		196	100.0	189	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,995	2,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,995	2,995
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,337	1,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337	1,337
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5	5
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	748	748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	748	748
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	709	110
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8	-
固定資産圧縮積立金の取崩	607	-
当期変動額合計	598	-
当期末残高	110	110
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	129
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	129	-
当期変動額合計	129	-
当期末残高	129	129
別途積立金		
当期首残高	7,900	6,650
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500
別途積立金の取崩	1,250	-
当期変動額合計	1,250	500
当期末残高	6,650	7,150

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	735	1,296
当期変動額		
剰余金の配当	246	266
当期純利益又は当期純損失()	558	484
別途積立金の積立	-	500
別途積立金の取崩	1,250	-
固定資産圧縮積立金の積立	8	-
固定資産圧縮積立金の取崩	607	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	129	-
当期変動額合計	2,031	1,250
当期末残高	1,296	45
自己株式		
当期首残高	405	406
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	406	406
株主資本合計		
当期首残高	12,556	12,867
当期変動額		
剰余金の配当	246	266
当期純利益又は当期純損失()	558	484
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	311	751
当期末残高	12,867	12,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	607	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383	1,187
当期変動額合計	383	1,187
当期末残高	223	963
評価・換算差額等合計		
当期首残高	607	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383	1,187
当期変動額合計	383	1,187
当期末残高	223	963
純資産合計		
当期首残高	11,949	12,644
当期変動額		
剰余金の配当	246	266
当期純利益又は当期純損失()	558	484
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383	1,187
当期変動額合計	695	436
当期末残高	12,644	13,080

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については会社所定の基準により計算した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上している。

(3) 建替え損失引当金

自社ビルの建替え等に伴う損失に備えるため、当事業年度末における必要見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌事業年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。

(5) 本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	502百万円	524百万円
流動負債		
買掛金	20	31
短期借入金	1,600	1,600

2 保険差益により控除している圧縮記帳額は、次の通りである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	15百万円	15百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ハウスイ	203百万円	164百万円
中央フーズ(株)	257	292
オーシャンステージ(株)	30	0
従業員(住宅資金)	3	1
計	494	459

(損益計算書関係)

1 受託品売上原価は、受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による委託者から收受する委託手数料を控除したものである。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	- 百万円	46百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度23%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売諸掛	546百万円	509百万円
運搬費	260	268
保管料	237	249
市場使用料	359	326
完納奨励金	140	131
出荷奨励金	189	181
役員報酬	64	72
給与及び手当	1,678	1,442
賞与引当金繰入額	106	88
退職給付費用	134	123
福利厚生費	318	273
減価償却費	37	37
貸倒引当金繰入額	2	109

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	107百万円	100百万円
関係会社からの受取利息	18	11
関係会社への支払利息	14	13

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,121	4	-	2,126
合計	2,121	4	-	2,126

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株である。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,126	1	-	2,127
合計	2,126	1	-	2,127

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株である。

(リース取引関係)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容
有形固定資産

水産物卸売事業における事務備品である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
備品	129	119	9
合計	129	119	9

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
備品	119	119	-
合計	119	119	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10	-
1年超	-	-
合計	10	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	27	10
減価償却費相当額	25	9
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表表示額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,721	5,495	3,773
合計	1,721	5,495	3,773

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表表示額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,721	5,957	4,235
合計	1,721	5,957	4,235

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	314	215
関連会社株式	232	234

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	273百万円	287百万円
退職給付引当金	55	79
長期未払金	60	58
賞与引当金	43	33
本社移転損失引当金	50	50
繰越欠損金	331	924
有価証券評価損	378	383
関係会社整理損失引当金	116	-
売上計上漏れ	77	-
その他	39	14
繰延税金資産小計	1,426	1,831
評価性引当額	1,426	1,831
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	256
固定資産圧縮積立金	61	61
固定資産圧縮特別勘定積立金	71	71
前払年金費用	60	66
繰延税金負債合計	193	456
繰延税金負債の純額	193	456
貸借対照表の表示額		
流動資産	-	-
固定負債	193	456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載していない。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.2	
住民税均等割	1.3	
評価性引当額の増減	160.4	
税率変更による期末繰延税金負債の修正	13.3	
その他	17.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	211.5	

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	308.20円	318.84円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	13.62円	11.80円
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、当期純損失であり、潜在株 式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百 万円)	558	484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	558	484
期中平均株式数(株)	41,029,893	41,025,953

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,626,000	1,465
		日本水産(株)	4,140,520	745
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,644,000	526
		東洋水産(株)	160,000	460
		(株)極洋	1,399,745	295
		中部水産(株)	464,000	155
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200	140
		共和水産(株)	1,900	109
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	88
		(株)ニチレイ	157,750	88
		その他18銘柄	524,756	383
		計		-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,490	1	34	2,457	1,656	43	800
車両運搬具	9	-	-	9	9	0	0
工具、器具及び備品	511	33	12	532	475	9	56
土地	665	-	0	664	-	-	664
リース資産	53	13	3	63	31	13	31
建設仮勘定	180	244	-	425	-	-	425
有形固定資産計	3,911	292	51	4,152	2,173	66	1,979
無形固定資産							
借地権	706	*691	-	1,397	-	-	1,397
電話加入権	8	-	0	8	-	-	8
ソフトウェア	4	-	1	3	-	1	3
ソフトウェア仮勘定	63	146	-	209	-	-	209
無形固定資産計	781	838	1	1,618	-	1	1,618

*豊海町7番1～3権利金 691百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	920	520	2	630	808
賞与引当金	115	88	115	-	88
役員賞与引当金	4	-	4	-	-
関係会社整理損失引当金	305	-	305	-	-
支社整理損失引当金	17	-	17	-	-
建替え損失引当金	38	-	30	-	7
本社移転損失引当金	141	-	-	-	141

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替法によるもの611百万円、入金によるもの19百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	2,613
定期預金	20
別段預金	4
普通預金	18
合計	2,655

2 売掛金

イ 相手先別内訳

主な相手先(業種)	金額(百万円)
(株)ハウスイ(売買参加者)	251
オルティア食品加工(株)(売買参加者)	205
中央フーズ(株)(その他)	196
(株)極洋(売買参加者)	173
日本水産(株)(売買参加者)	139
その他	4,827
合計	5,794

ロ 回収率

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$
5,333	103,676	103,214	5,794	94.68

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税と地方消費税が含まれている。

ハ 滞留日数

	当事業年度	滞留日数(日)
1日平均残高(百万円)	5,660	14.74
1日平均売上高(百万円)	$103,676 \div 270(\text{営業日数}) = 383$	

(注) 毎月末残高を合計し、その13分の1をもって1日平均残高とした。

3 商品

商品	数量(トン)	金額(百万円)
冷凍魚類	5,821	3,189
塩干魚及び加工品類	886	982
合計	6,708	4,172

4 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
オーシャンステージ(株)	430
(株)ハウスイ	70
合計	500

5 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)ハウスイ	1,721
千葉中央魚類(株)	100
柏魚市場(株)	75
中央小揚(株)	24
その他3社	15
小計	1,937
関連会社株式	
東京北魚(株)	128
船橋魚市(株)	100
(株)築地決済センター他1社	5
小計	234
合計	2,171

負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トクスイコーポレーション	80
太洋産業(株)	31
合計	111

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月期日	42
平成25年5月期日	68
合計	111

2 受託販売未払金

相手先	金額(百万円)
東洋冷蔵(株)	67
住吉漁業(株)	13
(有)日吉丸水産	12
カネサン(有)浅山	6
鈴木屋水産(株)	6
その他	361
合計	468

(注) 受託品売上高より受託販売手数料及び出荷者負担の諸掛を控除した残額で、出荷者の純手取額である。

3 買掛金

相手先	金額(百万円)
PESCA CHILE S.A.	520
東邦物産(株)	224
(株)極洋	139
SALMONES AYSÉN	116
(株)ニチレイフレッシュ	112
その他	1,784
合計	2,898

(注) 買付品に対する未払代金である。

4 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)みずほ銀行	1,300
(株)三井住友銀行	1,000
三井住友信託銀行(株)	500
三菱UFJ信託銀行(株)	800
農林中央金庫	20
関係会社	1,600
合計	6,520

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
株券喪失の登録 取扱場所 株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。 但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.marunaka-net.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上保有する株主に対して市価3,500円相当の水産物を贈呈する株主優待制度あり

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第65期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書			平成24年7月6日 関東財務局長に提出。 平成24年10月5日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第66期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月13日 関東財務局長に提出。
	第2四半期 (第66期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
	第3四半期 (第66期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人	和宏事務所		
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塩崎 省三	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	入沢 頼二	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社の株式会社ハウスイは平成25年3月15日開催の取締役会において、新たに子会社を設立し、当該子会社が株式会社千日総本社の事業を譲受けることを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央魚類株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央魚類株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人	和宏事務所
代表社員 業務執行社員	公認会計士 塩崎 省三 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 入沢 頼二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央魚類株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。